

国連気候変動枠組条約 COP26 サイドイベント傍聴レポート  
熱帯雨林の保護-良いカーボン・クレジットをどう判断するか

Tropical Forest Protection – How to Determine What Good Looks Like for Carbon Credits

(一社) 海外環境協力センター (OECC)

- タイトル: Tropical Forest Protection – How to Determine What Good Looks Like for Carbon Credits
- 日時: 2021年11月5日(金) 11:30-12:45 (GMT), 20:30-21:45 (JST)
- 場所: COP26, Multimedia Studio 3, Glasgow (ハイブリッド開催)
- 主催: Environmental Defense Fund (EDF), Conservation International (CI), Earth Innovation Institute (EII)
- スピーカー:  
**Ruben Lubowski**, Environmental Defense Fund (EDF), **Juan Carlos**, Coordination of the Indigenous Organizations of the Amazon Basin (CIOCA), **Daniel Nepstad**, Earth Innovations Institute (EII), **Dr. Chris K. Kiptoo**, the Ministry of Environment and Forestry from Kenya, **Fernando Sampaio**, The PCI Institute  
司会: Christina Ender, Conservation International
- 参加者数: 不明 (YouTube 視聴者 20:33 13人、20:47 19人)  
概要: 森林を保全するために早急な対策と、対策を実現する資金が必要であり、資金源として REDD+がある。このイベントでは、①高品質な森林起源の炭素クレジットを確保する方法、②先住民や地域コミュニティの権利を支援・尊重し、その他の社会的・環境的利益を達成しながら、大規模に森林を保護・回復するために、どのように資金を動員するか、を検討した。高品質な炭素クレジットに関するガイドライン作成者 (EDF)、先住民 (アマゾン)、国家 (ケニア政府)、地方自治体 (ブラジル) の立場から、それぞれの取組を紹介した。世界共通のガイドラインを策定し、REDD+の準国 (jurisdictional) レベルでの入れ子構造のシステム (ネスティング) 等の手段を確立し、先住民や地域コミュニティの権利やプロジェクト初期からの参加を尊重することで、森林起源のクレジットの質の高さと規模を確保する。これらの取組により森林の保護・回復を大規模にすすめるための資金を炭素市場から得ることができる。  
※本ウェビナーの録画は [UNFCCC の Youtube チャンネル](#) から閲覧可能。
- **開催挨拶 [Christina Ender, Conservation International]**
  - ✓ 毎年約 400 万ヘクタールの一次林と、さらに 800 万ヘクタールの二次林が失われており、この状況を打破し、森林を保全する為に早急な対策が必要。
  - ✓ 対策を実現するために年間 7,000 億米ドルの追加資金が必要であり、その手段の一つとして REDD+がある。REDD+は、土地をよりよく管理することで達成される排出削減・除去に価値を置くもので、成功が実証されている手段である。

- ✓ 世界各地で新たな炭素市場が開発され、自主的な炭素市場もかつてないほどの成長を遂げている。
- ✓ 本イベントでは、①高品質な熱帯林の炭素クレジットを確保する方法、②先住民や地域コミュニティの権利を支援・尊重し、その他の社会的・環境的利益を達成しながら、大規模に森林を保護・回復するために、どのように資金を動員するかを検討する。

## セッション 1

- ✓ **Moderator① [Ruben Lubowski, Environmental Defense Fund (EDF)] :**
  - ✓ 昨年から、以下の 8 つの団体で企業のためのコンセンサスとなるガイドラインの作成に取り組んでいる : Conservation International (CI), Earth Innovation Institute (EII)、the Environmental Research Institute of the Amazon (IPAM) , The Nature Conservancy, Wildlife Conservation Society, World Resources Institute、World Wildlife Fund (WWF) (Bezos Earth Fund が資金を出した) 。
  - ✓ 検討グループがまとめたガイドラインのドラフトがオンラインで公開されており、数週間後にはパブリックコンサルテーションにかけられる予定。
  - ✓ このガイドラインのポイントは次のとおり : ①企業は自社の排出量を削減するために、社内でさまざまな取組を行う必要があり、クレジットを購入して熱帯林を保護することは、解決策の重要な一部。また森林再生よりも既存の森林の保全を優先する。②どのような種類のクレジットであっても、環境と社会の両面で基本的な要素が満たされている。③先住民の組織や地域コミュニティは、プログラムの受益者としてだけでなく、プログラムの開発における真のリーダーとして参加する。④プロジェクト単位からスケールアップし、国や大規模な地方自治体レベルまでスケールアップする方法を考える。
  - ✓ 自主的炭素市場は、パリ協定の目標と各国の NDC にどのように貢献できるかをガイダンスで設定し、企業は報告書や使用しているクレジットの種類などの透明性を支援すべき。
  - ✓ 最終的には、企業が従うべきさまざまなガイダンスやデューデリジェンスを、クレジットを認証する基準に組み込むべき。
- **[Juan Carlos, COICA-Coordination of the Indigenous Organizations of the Amazon Basin, Global Alliance of Territorial Communities]**
- ✓ アマゾン流域全体の 9 カ国に 5000 のコミュニティがあり、[COICA](#) は内部で話し合い、独自のプロトコルを作成した。
  - ✓ 我々は常にいくつかのイニシアティブにコミットし、各国のリーダーに相談し、みんなで集まって、各案件について先住民としてどのように対応し、参加するかを議論している。ペルー、ボリビア、エクアドルで、このような活動を行っている。
  - ✓ COICA では科学的知見を人々にわかりやすく伝えるために、科学者や友人達の力を借りている。また他のネットワークや、ラテンアメリカ・カリブ地域、世界の森林関係者ともネットワークを形成している。
  - ✓ 例えば我々はペルーで、政府と先住民に REDD+をインプットし、協議を行い、権利を行使し REDD+事業形成を成功に導いた。

## セッション 2

### ■ [Dr. Chris K. Kiptoo, the Ministry of Environment and Forestry from Kenya]

- ✓ ケニアは憲法で、国土の少なくとも 10%の森林を確保することが定められているが、現在の森林率は 7.2%であり、2022 年までに 10%に高めることが現在の国家目標。昨年提出した NDC にも反映されている。
- ✓ この目標を達成するためには、科学者によると 20 億本の苗木を育てる必要があり、政府は、これ以上の森林の消失を避けるために公有地や私有地の保護を強化しようとしている。また、劣化した公有林を修復し、植林・再植林活動への投資を増やすことが必要である。
- ✓ きたる 10 年で、気候変動対策として 620 億ドルを必要としており、緩和策に 180 億ドル、適応策に 40 億ドルを見積もっている。
- ✓ 森林政策の見直し、法整備を行い、気候金融政策、グリーン財政、インセンティブ政策の実現に取り組んできた。ケニアは、REDD+のような自然をベースにした気候変動の解決策に投資する民間セクターの意欲を認めており、これに対応したいと考えている。
- ✓ 削減量の信頼性が高く、先住民や地域コミュニティへ裨益を生む、質の高いクレジットを算出する為に REDD+ネストティングを計画している。

Q (モデレーター②) : ケニアの REDD+のネストティングに移行した際の経験と、システム設計のために行ったこと、その過程で得られた初期の教訓は何か？

A (Dr. Chris K. Kiptoo, ケニア) :

- ✓ 「[カシガウ回廊 REDD プロジェクト](#)」と「Chyulu Hills REDD+ プロジェクト」の 2 つを紹介したい。どちらも次の 2 つの国際的な認証基準を満たしている：①Verified Carbon Standard (VCS) と②Climate, Community & Biodiversity Standards (CCB Standards) 。
- ✓ これらはケニア政府のコンソーシアムであり、地元の NGO やコミュニティ、先住民などが参加している。「Chyulu Hills Conservation Trust」という信託を通じて運営されており、活動はすべてのステークホルダーの参加のもとに設計、実施されている。また、プロジェクト開始時には、自由意志に基づく事前のインフォームド・コンセントを徹底して行った。
- ✓ REDD+ネストティングのクレジットの需要は急増しており、大規模で高品質な自然をベースにした気候変動対策を提供する必要があると認識している。
- ✓ 第一に土地の管理者はその行動に対して十分な報酬と補償を受ける必要がある。第二に、地域の活動を国のレベルの活動を統合し、調整しなければならない。
- ✓ REDD+を NDC 内で位置づけるために、多様なステークホルダーが参加する委員会を立ち上げ、検討を行った。これにより政策レベルでの達成がより早くなり、政府内の他のステークホルダーと協力して、低レベルの政策、法律、規制の見直しを行うことができた。
- ✓ 「国の参照レベル（森林炭素蓄積量など）」を準国やプロジェクトの参照レベルと調整するための可能なオプションについて、技術的な評価を行っている。森林モニタリングシステムの草案もできており、REDD+戦略もほぼ完成している。プロジェクトをあらゆる面で国家システムに整合させる方法について、政策、法律、制度、資金について明確なガイドライン・ガイダンスの作成を試みている。

■ **[Fernando Sampaio, The PCI Institute, ブラジル・マトグロソ州]**

- ✓ マトグロソ州はトウモロコシ、大豆、牛肉などの農作物のブラジルにおける最大の生産地。多くの森林が農地や牧草地に変えられたが、今でもブラジルの国土の 62%は森林である。
- ✓ [PCI \(Produce, Conserve, Include\)](#) の目標には、環境資産の保全も含まれ、すでに農地開拓された地域での低炭素農業の生産を促進している。マトグロソ州には 43 の異なる民族グループと 10 万世帯以上の小農がいる。
- ✓ 州政府は違法な森林伐採との戦いを政治課題のトップに掲げ、これを阻止するための現場での活動に投資し、同時に農家が合法的なコンプライアンスを身につけられるように支援している。
- ✓ 必要なのは、農家の生産性を高め、土地利用の効率化を図り、現在ある森林を保全し、ブラジル森林法への準拠を達成するために必要な森林を再生するための現場での取引に資金を提供すること。そのために民間の活動と様々な金融商品をどのように組み合わせていくかが、課題である。

Q：多くの国や企業が森林保全への資金提供を宣言しているが、PCI の下で設定された目標を達成するために必要なことは何か？

A (Fernando Sampaio, The PCI Institute) :

- ✓ 今後 10 年で 3800 万ドルが必要であり、公的銀行のクレジットライン、地方自治体への融資、多国間機関による地方政府への融資、(民間事業者のサプライチェーンにおける) グリーンボンド等を検討している。
- ✓ 2013 年からは REDD システムを導入し、ドイツとイギリスの資金提供により「[Right Early Movers Program](#)」を開始することができた。また米国の企業が興味を示している。
- ✓ 持続可能なサプライチェーンに関心のある加工業者や小売業者は、彼らは必ずしも現場で活動する必要はなく、REDD+を利用して、資金面からサポートをすることができる。また、ネットゼロに取り組んでいる国や地域、その他の企業も、このシステムを使って生産地の持続可能な移行を支援することができる。

**セッション 3 (質疑応答)**

Q.1： 高品質な炭素クレジットの生産と投資に関して、最も重要な進歩は何か、また、残された最大の課題は何か

A.1 (Ruben Lubowski, EDF) :

- ✓ 進捗は、すでにガイドラインの草案が公開され、パブリックコンサルテーションが始まること。
- ✓ 大規模な資金調達を促進し、買い手の信頼を高める必要があるが、同時に現場での実行とクレジットの供給の拡大も必要。この 2 つの要素をどのように融合させていくのが課題である。
- ✓ 企業は今すぐ行動し、どこに投資するかということだけでなく、現在の状況にとらわれず、将来的にどのように行動すべきかを計画する必要がある。

Q.2： 先住民や地域コミュニティを含むすべてのステークホルダーの積極的な参加を確保するために、政

府はどのような手段を講じる必要があるか？

A.2 (Juan Carlos, COICA) : 憲法の下、私たち先住民には法的な権利があることを政府が認識することが重要。我々は多くの紛争を抱えているが、政府は我々を尊重し、協議の場に呼んで欲しい。

Q.3 : 森林炭素クレジットの生産と取引を支援するために、政府や企業、国際社会に対して、具体的などのような提案があるか？

A.3 (モデレーター②) : 「成果主義の支払い」が重要である。マトグロッソ州がドイツやイギリスと結んでいる約 5,000 万ドルの契約では、排出量の削減を報告するだけでなく、環境への悪影響がなく、社会的包摂がなされているかについて、UNEP の専門家が審査している。マトグロッソ州は、企業からの寄付を受けて、その排出削減量を情報ハブに登録するパートナーシップを準備している。

A.3 (Fernando Sampaio, The PCI Institute) : 企業も政府も、ネットゼロの約束をする際には、その約束が森林地域をどのように支援するかを考えるべき。例えば、カリフォルニア州の排出権取引制度では、カリフォルニア州の企業が森林地域で排出量を相殺することができる。このような取組をする政府が増えれば、REDD+を導入しているすべての地域を強力にサポートすることができる。

Q.4 : 政府の立場から、ケニアから高品質の熱帯林起源の炭素クレジットを確実に提供するために、取り組まなければならない課題、分野は何か？

A.4 (Dr. Chris K. Kiptoo, ケニア) : ①適切な会計処理 : 適切な会計処理が行われないとモニタリングや報告でも問題が生じる、②二重会計や二重支払いを防ぐための説明責任を果たす、③何をしても先住民や地元の人々に適切な権限を与える。これを怠ってコミュニティから協力を得ることができないと、二重計上を避けるための説明責任を果たせず、技術的にプロジェクトを確実に遂行することができなくなる。

Q.5 : 登壇者全員への質問。皆さんがそれぞれの活動地域や代表する国で森林保護を拡大するために、次の具体的な予定は何か。

A.5 (モデレーター①) : 私たちは今、民間金融を大規模に動員して、農村部の経済と生活の真の保護と変革を支援する歴史的な機会を得ていると考えている。環境問題だけでなく社会問題についても質の高い基準を満たしたプログラムを効果的に提供するためには、現場の司法機関が必要。準国や企業とのパートナーシップを図っていきたい。

A.5 (Juan Carlos, COICA) : 私たちは、全ての取組を歓迎するが、プロセスやプロジェクトの最初だけではなく最後まで、すべての権利において、私達先住民が継続して参加したい。

A.5 (モデレーター②) : 私は大豆の認証基準 (RTRS) などの策定に関わってきたが、このような国際的な認証は非常に重要。しかし、農家や先住民、地域や準国全体が持続可能な社会に移行するために、必要な先行投資が行われていない。クレジットについて非常に高い目標を設定し、今すぐに資金を動員できるようにすべき。

A.5 (Dr. Chris K. Kiptoo, ケニア) : 戦略のドラフト等の作成はすすんでいるので、国内での REDD+ の制度を早く立ち上げたい。最も重要なのは資金調達であり、戦略を効果的に実施するためには 5000

万ドルの資金が必要。炭素市場で資金を得ることができれば有用だと思う。

A.5 (Fernando Sampaio, ブラジル) : 民間部門に我々の事業に投資してくれるように呼びかけたい。投資家は、世界中に輸出している農産物の低リスクなサプライチェーンを確保することに貢献して欲しい。

作成 : 久世 濃子